

基準日:2026年6月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.65%	1.34%	-9.80%	-0.84%	10.94%	193.77%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

基準価額	28,366円
設定日	2010年3月12日

純資産総額	39.4億円
決算日	原則として、 毎年12月10日

サブファンド組入比率	
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)	32.5%
ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド	33.5%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)	32.0%
現金・その他	2.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020年12月10日	0円	2023年12月11日	0円
2021年12月10日	0円	2024年12月10日	0円
2022年12月12日	0円	2025年12月10日	0円
		設定来累計	450円

※直近6期分の分配金実績です。

※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-2.89%	6.80%	0.66%	24.02%	52.86%	176.06%
参考指数	-4.85%	-5.63%	-12.00%	5.62%	40.10%	187.63%

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	6.08%	15.01%	-3.47%	-0.41%	42.13%	521.09%
参考指数	2.47%	11.97%	-6.21%	-2.79%	34.09%	328.52%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-5.42%	-16.23%	-25.29%	-20.91%	-36.96%	70.72%
参考指数	-4.84%	-22.36%	-36.42%	-30.88%	-43.07%	52.50%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
合成指数	-2.41%	-5.98%	-18.64%	-9.72%	5.98%	213.85%

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額

参考指数：MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド

サブファンド騰落率：1営業日前の基準価額

参考指数：MSCIインド インデックス(税引後配当込み、円ベース)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額

参考指数：MSCIインドネシア インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)

* MSCIチャイナ インデックス、MSCIインド インデックス、およびMSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考:チャインドネシア合成指数

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)から大きく離れないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました(P.2、P.3、P.4、P.5参照)。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

当月、当ファンドは小幅に下落しました。インド株式サブファンドの上昇が全体をけん引しましたが、インドネシア株式サブファンドおよび中国株式サブファンドの下落が足かせとなりました。

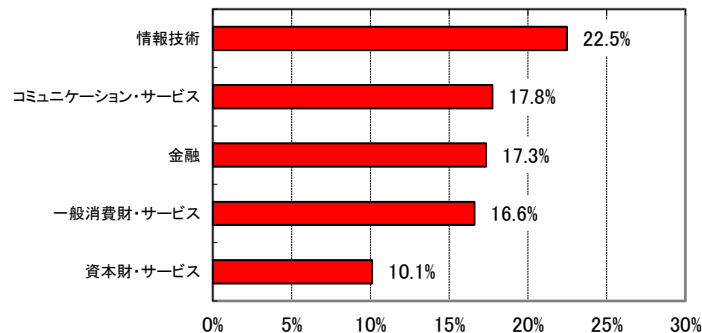
基準日:2026年6月30日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。

※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 82 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	13.4%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	8.0%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
中国建設銀行	金融	5.9%	一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。
AMUNDI FUNDS CHINA NEW ENERGY Z3	投資信託	4.7%	アムンディが運用するルクセンブルグ籍ファンドで主に中国における新エネルギーおよび関連技術分野へ投資する投資信託。
中国工商銀行	金融	3.0%	預かり資産ベースで中国最大の商業銀行。本土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引き受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

6月の中国株式市場は、引き続きAI(人工知能)関連銘柄は堅調に推移したものの、センチメントのさらなる悪化から香港などアジア市場への下押し圧力が続き、下落しました。セクター別のパフォーマンスは、二極化が進む市場環境を反映したものと見られます。情報技術は、AIインフラと、その恩恵を受ける関連サプライチェーンの幅広い銘柄(半導体製造装置、メモリ、光学部品、パワー半導体、上流素材の関連銘柄など)に支えられ、引き続き市場で際立った好調さを示しました。対照的に、一般消費財・サービス、公益事業、不動産は、景気敏感銘柄全般が依然として業績面での裏付けを欠いていることから、軟調さが一段と顕著となりました。コミュニケーション・サービスの下落率は比較的小幅でしたが、インターネットおよびプラットフォーム銘柄に関しては、業績がまちまちであること、AIの収益化に関する不透明感、競争圧力の激化などへの懸念から、投資家は引き続き慎重な姿勢を維持しました。

当ファンドの基準価額は、円ベースで下落しました。為替はプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術の配分効果および銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、電子材料製造会社のキングボード・ラミネート・ホールディングスや、通信製品の製造・販売に従事するジャンスー・ジョン・テクノロジー、銅箔積層板の製造・販売に従事するシェンイー・テクノロジーなどの大幅上昇はパフォーマンスをけん引しました。一方で自動車用外装部品メーカーのミス・グループや、高密度プリント基板の研究開発、製造、販売に従事するビクトリー・ジャイアント・テクノロジーなどの下落は足かせとなりました。当月、テクノロジー製品およびサービスの開発、製造とマーケティングを行うレノボグループや、アナログ集積回路チップの設計と販売を行うSGマイクロを新規に組入れました。また、テクノロジー小売を手掛けるメイトワンなども買い増しました。一方でシェンイー・テクノロジーや、中国最大の保険金融グループのピンアン・インシュアランスなどを一部売却しました。

流動性の改善、海外投資家が中国株式をアンダーウェイトしていること、テクノロジー、資本財、世界的なエネルギー・トランジション(移行)における中国の競争力などを背景に、当ファンドは中国株式市場について引き続き前向きな見方をしています。AI関連インフラ、ロボット工学、エネルギー・貯蔵システム、EV(電気自動車)電池の製造といった領域において、中国企業は引き続き存在感を強めています。国内の貯蓄は、依然として中国株式市場を支える資金源となる可能性があります。企業収益や政策的支援への信頼感が安定または改善した場合、より多くの投資家の参加が見込まれ、中国株式市場へのアンダーウェイトが一部解消される余地が出てきます。引き続き、選択的な投資機会があるとみており、構造的成長と収益の見通しが明らかなセクターに対し、当ファンドは前向きな見方を維持しています。一方で、一部のインターネットや消費財関連銘柄は競争力、収益化、需要回復のスピードなどの点で懸念があるとみています。また、不動産関連の指標は安定化の兆しを示しているものの、回復の度合いは依然として均一ではありません。引き続き地政学的動向をリスク要因ととらえており、エネルギー価格、インフレ予想、政策決定などに影響を与えるとみています。特に、原油価格の持続的な上昇は市場の一部への重しとなる可能性があります。ただし、エネルギー関連の緊張が緩和された場合、投入コストの低下、世界的な需要の回復、そしてより広範な景気回復につながり、市場を下支えする要因となるとみています。

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

2/7

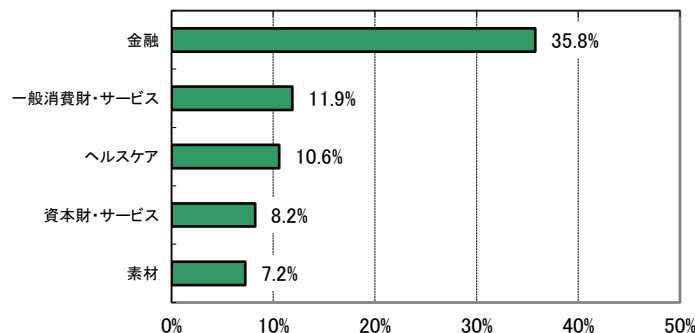
基準日:2026年6月30日

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンドの概況

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。

※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 43 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
ICICI銀行	金融	8.9%	1994年に設立されたインドの商業銀行。インド全土に1,500を超える支店網を保有し、リテールおよび法人銀行業務に加え、外為および資金・財務管理サービスも手掛ける。また、投資、保険、融資などの各種金融サービスも提供する。
AUスモール・ファイナンス銀行	金融	5.2%	インドの商業銀行で、国内顧客向けに預金業務、貯蓄、保険、リテール融資、マイクロファイナンス(小口の融資や貯蓄)などの金融サービスを提供する。
ラーセン & トゥブロー	資本財・サービス	4.9%	インド最大級の総合エンジニアリング会社。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務なども手掛ける。主なプロジェクトや製品は、石油採掘プラントの建設、化学品・医薬品製造プラントの建設、防衛関連機器、建設機械、農業機械、食品加工機械など。
ロダ・デベロッパーズ	不動産	4.3%	インドの不動産開発大手。ムンバイ、ブネー、ロンドン等で事業を展開。住居用、商業用、工業用不動産等の開発を手掛ける。
インドステイト銀行	金融	4.3%	インド政府が過半数の株式を有するインド最大の国営商業銀行。インド国内の企業、公的機関ならびに個人客に対し幅広い銀行業務、金融サービスを提供する。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

6月のインド株式市場は現地通貨ベースで上昇しました。当月は、海外機関投資家は株式を売り越した一方、国内機関投資家からは資金流入が続き市場を下支えしました。

当ファンドの基準価額は円ベースで上昇しました。パフォーマンスに対して、為替要因、銘柄要因ともにプラスに寄与しました。セクター別では、エネルギー、ヘルスケアおよび素材の銘柄選択等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、不動産、生活必需品の銘柄選択等はマイナスに働きました。個別銘柄では、ルピコン・リサーチ、イーダス・ロジスティクス、ヒマドリ・スペシヤリティ・ケミカルズのオーバーウェイト等がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、シグネチャー・グローバル、ヴァンダル・メガマートのオーバーウェイト、HDFC銀行のアンダーウェイト等はマイナスに働きました。ポートフォリオでは、コミュニケーション・サービスで世界的なAI(人工知能)ブームにともなう光ファイバー需要の拡大や、貿易事業のシェア拡大を背景とした堅調な収益成長を評価し、HFCLを新規に組入れました。一方、素材では需要の低迷を背景にコスト上昇の圧力が高まっていることから、JSWセメントを売却しました。また、不動産では堅調な業績にもかかわらず株価の推移が予想を下回ったため、DLFを売却しました。情報技術では、アクセンチュアによる収益見通しの下方修正を受けてセクター全体で売りが広がったことを受けて、ITサービス企業のエムファシスを一部売却しました。当ファンドでは需要の循環的な回復について前向きな見方をしており、セクター配分にもその姿勢が反映されています。業界の再編を経て需要の回復が継続的に見込まれ、大手企業の主要都市でのシェア拡大が期待される不動産をオーバーウェイトとしています。同セクターは良好なキャッシュフローの増加をともなった力強い成長を遂げています。また、資産の質と成長性、収益性の観点から、中期的にみて好調なパフォーマンスが期待される金融に対しても前向きにみています。ヘルスケアは底堅い需要と魅力的なバリュエーションにより医療関連銘柄を選択好しています。

インド経済は、製造業の回復や旺盛なインフラ投資などによりGDP(国内総生産)成長率の見通しは引き続き堅調に推移しています。しかし、原油価格の高騰やインドルピー安による圧力が高まっており、エネルギー価格の高止まりが長期化した場合、成長見通しに悪影響をおよぼす可能性があります。中期的にはインドは依然として堅調に推移するとみており、最近の調整を経て、適切なバリュエーション水準のもとで成長が期待されます。銘柄選択では、質の高い経営を行い、利益成長が期待できる企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続しIPO(新規株式公開)も引き続き検討していきます。

基準日:2026年6月30日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

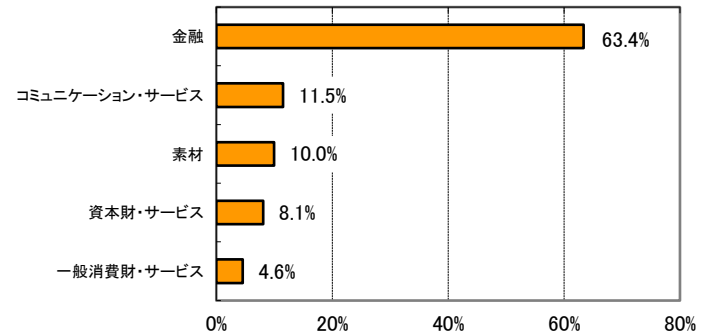
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 18 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	24.5%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	17.2%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
バンク・マンディリ	金融	13.6%	1999年にバンク・ブミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立された政府系商業銀行。
テルコム・インドネシア	コミュニケーション・サービス	7.6%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
アストラ・インターナショナル	資本財・サービス	7.6%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

6月のインドネシア株式市場は、株式市場や通貨の先行き不透明感を背景に引き続き下落しました。セクター別では、エネルギーが市場平均をアウトパフォームしましたが、コミュニケーション・サービスや金融は下落しました。インドネシア中央銀行はインドネシアルピアの強化とインフレ率の目標範囲内への維持を目的として、前月に続き政策金利を引き上げました。5月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前月から加速したものの、中央銀行の目標範囲内に収まりました。ただし、食品インフレ率は大きく加速しました。5月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は前月から改善し、景気拡大を示す分岐点である50に到達しました。インドネシア中央銀行の報告によると、2026年5月の貿易赤字は主に石油・ガス分野の赤字拡大によるものでした。国営の石油・天然ガス関連会社最大手のプルトミナは、原油価格の上昇による財政への圧力を緩和するため、補助金対象外の燃料価格を大幅に引き上げました。

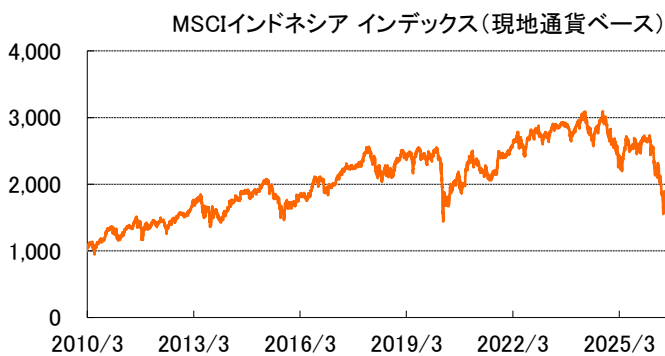
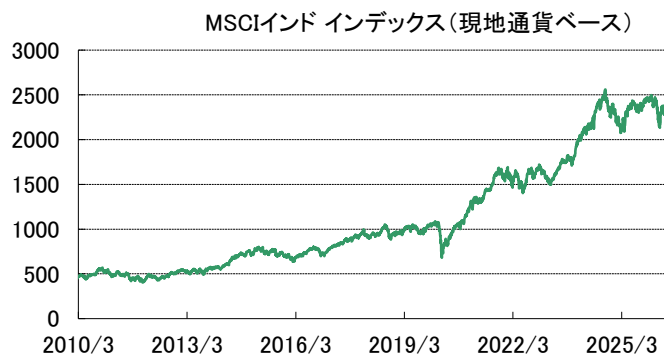
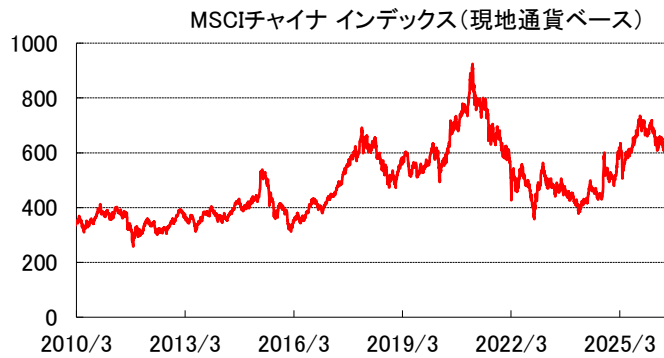
当ファンドの基準価額は円ベースで下落しました。為替はプラスに寄与しました。セクター別では、金融のアンダーウェイトと銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、主にインドネシア全土で医療サービスを提供するミトラ・クルアガ・カヤセハットや、製薬会社のカルベ・ファルマなどの上昇はプラスに寄与しました。一方で、大手電気通信サービス会社のインドサットや、金鉱山会社のアーキ・インドネシアなどの下落は足かせとなりました。当月、当ファンドではバンク・ラヤット・インドネシア、バンク・マンディリなどの保有を増やしました。一方で各種鉱物の採掘と金属生産に従事するアネカ・タンバンなどを一部売却しました。

最近の信用格付の引き下げや資本流出の継続を背景に、インドネシア株式市場は依然として圧力にさらされています。政策の不透明感が続く中、特に財務大臣が新たな補助金措置や銀行セクターへの流動性供給を推進していることから、海外投資家は引き続き慎重な姿勢を維持しています。成長加速に向けた政府の比較的実験的なアプローチは、引き続き市場心理の重荷となる可能性があります。当ファンドは今後の主要テーマとして、大衆市場の回復、コミュニケーション・サービスへの投資機会、配当利回りを重視した投資などに焦点を当てています。引き続き、防御的な成長性と長期的な潜在力を有する大衆消費関連銘柄などを選好する一方、中間所得層向け銘柄については慎重な姿勢を維持します。セクター別では、素材などについては強気な見方をしている一方で、銀行やエネルギーなどに対しては弱気な見方をしています。コミュニケーション・サービスでは、価格環境の改善によるARPU(1ユーザーあたりの平均売り上げ)見通しの向上を背景に、投資機会を見出しています。

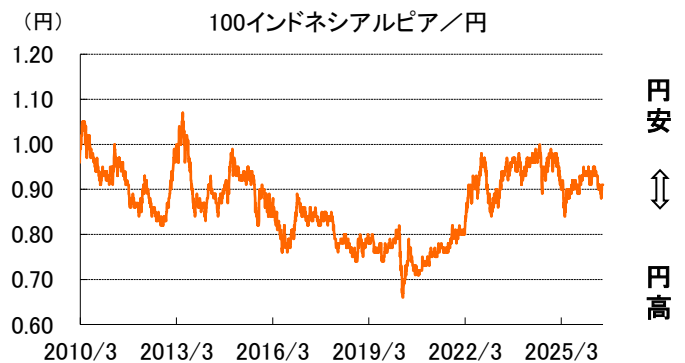
基準日:2026年6月30日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移



各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ インデックス、MSCIインド インデックス、およびMSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的にリバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといいます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

NOMURA

野村證券

商号等:野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会:日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本STO協会

Amundi
Investment Solutions

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)

登録番号 関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。（購入後のコース変更はできません。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受付できません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	2028年12月11日までとします。（設定日：2010年3月12日）
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09% (税込) ※となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265% (年率・税込) に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)」年率0.825%）を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：野村證券株式会社
ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/